

平成26年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 議案第3号 「平成26年度三重県一般会計予算」 (防災対策部関係)
について | 1 |
| 2 | 議案第103号 「平成25年度三重県一般会計補正予算 (第8号)」
(防災対策部関係) について | 12 |
| 3 | 議案第119号 防災関係建設事業に対する市町の負担について . . | 13 |

◎所管事項説明

- | | |
|--|----|
| 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」の規定
による提出資料について | 14 |
|--|----|

平成26年3月10日

防災対策部

1 「平成26年度三重県一般会計予算」（防災対策部関係）について

(1) 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ巨大地震への対応や、紀伊半島大水害で明らかとなった課題等をふまえた自然災害への備えなど、防災・減災対策の強化が求められています。

「災害に強い三重づくり」を着実に推進するため、地震・津波対策では、「三重県地域防災計画（地震・津波対策編）」の抜本的な見直しと、その行動計画として県の今後の取組方向を示す「三重県新地震・津波対策行動計画」の策定を行っており、平成25年度末に公表の予定です。

「三重県新地震・津波対策行動計画」では、計画期間内の具体的な対策を示すとともに、「県民の命を守り抜く」という観点から、特に注力すべき取組課題を「選択・集中テーマ」として設定しています。

平成26年度は、計画の実質的な初年度として、計画に掲げた対策の実践に取り組んでいきます。そうした取組を通じて、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」を目指します。

市町が主体的に取り組む防災・減災対策の支援については、地域減災力強化推進補助金により、災害対策基本法の改正等による避難所等の機能強化、喫緊の課題となっている観光客避難対策など、新たな補助メニューを設け、強力に取り組むを推進していきます。

防災人材の育成・活用を中心とした地域防災力の向上に向けては、三重県と三重大学が中心となり、地域の総合的な防災・減災対策を担う「みえ防災・減災センター（仮称）」を設立します。市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できる「リソース」を集結することで、「シンクタンク機能」を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指します。

災害対応力の充実・強化に向けては、災害応急対策活動の拠点となる広域防災拠点について、応援部隊・救援物資等の受入・調整等において、全県を統括するメイン拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点の整備に着手します。

風水害等対策については、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」を大幅に見直し、新たな風水害等対策を盛り込むとともに、「三重風水害等対策アクションプログラム」に基づく取組の成果をふまえ、「三重県風水害等対策行動計画（仮称）」を策定します。

また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果もふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。

(2) 主な重点項目

- ① 地域減災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 292,240千円
南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。
- ② (新) 「みえ防災・減災センター(仮称)」事業【緊急課題解決1】 予算額 25,141千円
地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報の収集と発信、調査研究等を実施します。
- ③ 広域防災拠点施設整備事業【緊急課題解決1】 予算額 38,578千円
大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行います。
- ④ 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 13,636千円
三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、平成25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」の見直しや「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定等を行います。また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果もふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。

(3) 事業の見直し

新たに「みえ防災・減災センター(仮称)」事業により、防災人材の育成・活用事業を含めた地域の総合的な防災・減災対策を担う組織を設立し実施することとしたため、これまでの防災人材の育成にかかる事業等を廃止しました。

	事業本数	事業費
廃止	2本	△31,448千円
リフォーム	一本	千円
休止	一本	千円
合計	2本	△31,448千円

地域減災対策推進事業費 (平成26年度当初予算額 292,240千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

発生が迫っている南海トラフ巨大地震等に備えるとともに、災害対策基本法の改正や、新たな被害想定に基づく「三重県新地震・津波対策行動計画」を推進するため、津波避難対策や災害時要援護者避難対策などを実施し、市町とともに防災・減災に向けた体制づくりを推進します。

また、地震だけではなく、紀伊半島大水害などの課題も踏まえ、風水害についても、避難対策や避難所における対策を充実し、三重県の防災・減災対策を、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」総合的なものとしていきます。

津波避難対策推進事業

○津波避難施設整備

津波から県民の命を守るため、津波浸水想定に対応した、避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

○津波避難路整備

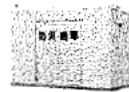
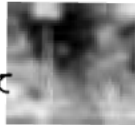
津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

○津波ハザードマップ等作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。

○防災倉庫等整備

津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアテントの整備に対して支援を行います。



災害時要援護者避難対策推進事業

○個別避難計画作成・訓練実施

地区単位等で作成する、災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

○耐震シェルター 強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行います。

○家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、災害時外国人支援キット、ライフジャケット、要援護者避難支援器具など、市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



洪水・土砂災害避難対策推進事業

○洪水・土砂災害ハザードマップ作成

住民による迅速で安全な避難行動の参考とし、避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。

○防災倉庫整備

避難所の円滑な運営を図るためには、避難施設の整備が必要であることから、避難施設で活用される資機材を保管するための防災倉庫の整備を支援します。



孤立化防止対策推進事業

○衛星携帯電話整備

災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。

○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。



避難所総合整備推進事業

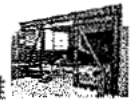
○避難所指定促進事業(避難所耐震化、避難所安全対策)

災害対策基本法の改正等による避難所の見直しを受けて、指定される避難所の耐震化やガラス飛散防止対策などの安全対策に対して支援を行います。

○避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成)

地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組む市町に対して支援を行います。

○設置時緊急必要資機材整備 避難所開設時における電源確保や、照明、トイレ、間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システムなど、緊急に整備が必要な資機材整備に対して支援を行います。



観光客避難対策推進事業

○避難誘導標識等整備

観光客をはじめとする他地域からの来訪者などに、避難所等を知らせるため、避難誘導標識等の整備を支援します。

○観光客津波避難安全対策事業

いち早く津波の危険を察知し、迅速な避難行動を促すため、闪光灯や津波フラッグの整備を支援します。



「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費
(平成26年度当初予算額 25,141千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

みえ防災・減災センター(仮称)の目指すもの

- ・三重県と三重大学が、地域の総合的な防災・減災対策を担う「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できる、センターを目指します。
- ・防災人材の活用を促進するため、実践的なカリキュラムの構築、三重大学教員等によるOJT、育成者のネットワーク強化などにより、市町・地域での実績を積み重ね、「地域に信頼される防災人材」を目指します。
- ・地域課題に精通する行政職員が高度な専門性を有する研究者と同一の枠組みで取り組むことで、本県の防災・減災対策に資するリソースを活かした施策を生み出すことが可能となります。
- ・県内の市町や企業等に対してイニシアチブを持つ三重県と、県内の主導的大学である三重大学が一体となることで、センターが県、大学、市町、地域、企業等を結びつける「防災ハブ機能」を持つことができます。

事業展開

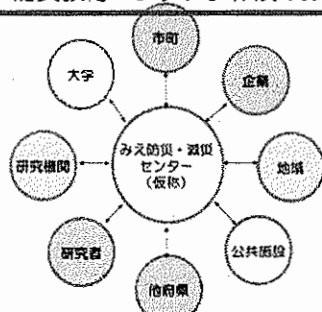
人材活用
「人材資源の発掘と活用」
・地域活動や研究分野で活躍する人材と場のマッチング
・県内における大学等の人的リソースの発掘

人材育成
「活用を前提とした育成」
・実践的カリキュラムによる市町職員、教員、女性専門職、自主防災組織リーダーの育成

情報収集発信・普及・啓発
「県民の防災意識の向上と、新たな防災・減災対策の展開」
・防災に関するさまざまな資料を収集・整理・公開
・啓発イベントを企画・実施

地域・企業支援
「防災相談窓口の設置と多様な主体の交流の促進」
・市町・企業・地域等が活用できる窓口機能と交流スペースの提供
・みえ企業等防災ネットワークと連携したBCP策定支援等の企業支援
・DONETの活用に関する研究会設置

調査研究
「行政と研究機関が一体となった実践的な調査研究を実施」
(例)・災害リスク情報の「見える化」
・津波痕跡・教訓の発掘
・防災教育コンテンツ作成 etc

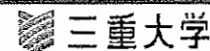


「防災ハブ機能」イメージ

みえ防災・減災センター(仮称)イメージ

みえ防災・減災センター(仮称)

平成26年度設立予定



防災対策部 教育委員会

他関係部局



企業



市・町



地域の防災人材



県内大学



三重県消防学校



県内図書館・博物館



防災に関する研究を行う国の機関等

連携・参画

広域防災拠点施設整備事業費 (平成26年度当初予算額 38,578千円) ※うち北勢広域防災拠点整備 29,895千円

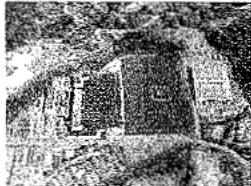
災害対策課
059-224-2189

大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

中勢拠点



伊賀拠点



伊勢志摩拠点



東紀州(紀北)拠点



【北勢広域防災拠点の概要】

- 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点)
- 場所 四日市市中村町地内(東名阪道四日市東インターチェンジ周辺)
- 面積 約18,800㎡(県有地)
- 役割
 - 北勢地域での役割...北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
 - 全県を統括する役割...県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他の広域防災拠点の後方支援
- 検討していく主な施設
 - 備蓄倉庫 -荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
 - 無線設備(県防災行政無線) -発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
 - 備蓄資機 -ヘリポート

役割の階層化

広域的な災害が発生した場合の全国からの広域応援部隊や救援物資等は、北部及び西部から入ってくることが想定されることから、全県を統括する拠点として北勢拠点をメインとし、北勢拠点をサポートするサブ拠点として伊賀拠点を位置づけ、その下に他の広域防災拠点を階層的に位置づけています。



【広域防災拠点の整備状況】

拠点名	整備状況
北勢拠点	未整備
伊賀拠点	H24年度整備済
中勢拠点	H13年度整備済
伊勢志摩拠点	H21年度整備済
東紀州拠点	(紀北)H18年度整備済 (紀南)H19年度整備済

北勢拠点(メイン拠点)	全国からの救援物資の受入と集配、各拠点への輸送及び調整 応援部隊の受入と情報提供及び活動調整や活動の支援 北勢地域における患者等の医療搬送の支援
伊賀拠点(サブ拠点)	主に西日本方面からの救援物資の受入と集配、各拠点への輸送、 また、応援部隊の受入と情報提供及び活動の支援
中勢拠点	北勢及び伊賀拠点で受け入れた救援物資の集配や余剰分の一時保管等をサポート 北勢拠点を全県対応に特化させるために、北勢地域の支援を代替
伊勢志摩拠点	県外及び北勢拠点等からの救援物資の受入や集配、東紀州拠点への救援物資等の搬送支援 SCUと一体となって医療搬送を支援
東紀州拠点	東紀州地域における患者等の医療搬送を支援 紀北・紀南拠点が相互に連携して地域を支援

新たな防災・減災対策推進事業費 (平成26年度当初予算額 13,636千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2184

事業趣旨

東日本大震災等を受け、これまでは地震・津波対策を先行させてきましたが、H26年度は局地的豪雨や竜巻等の新たな課題を踏まえた風水害等対策の見直しに取り組みます。また、大規模災害復興法の制定等を受け、事前の「復興対策の検討」を行います。

事業内容

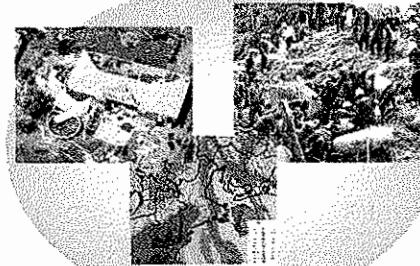
【風水害等対策】

H25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」を防災会議等に諮って見直すとともに、「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」を策定します。

【復興対策の検討】

南海トラフ地震を想定し、県の復興体制や復興対策の考え方・手順など、復興法に基づく復興方針を速やかに策定するための指針の検討を行うなど、過去の災害教訓を踏まえた事前復興対策を検討します。

風水害等対策



風水害等基礎調査結果、最新の知見等をもとに全面見直し・策定



・地域防災計画(風水害等対策編)の見直し
・風水害等対策行動計画(仮称)の策定
(風水害等対策APの見直し)

復興対策の検討



・東日本大震災からの復興対策の遅れ
・大規模災害復興法の制定

三重県復興指針(仮称)の検討



専門部会



H26年度

- 地域防災計画(風水害等対策編)
- 風水害等対策行動計画(仮称)
- 復興対策の検討
- 石油コンビナート等防災計画の見直し検討



東日本大震災の発生



紀伊半島大水害の発生

H25年度

- 地域防災計画(地震・津波対策編)
- 新地震・津波対策行動計画
- 風水害等対策基礎調査
- 石油コンビナート防災アセスメント調査

ゲリラ豪雨・竜巻等による局地的災害の発生

復興法の制定

平成26年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》</p>	
<p>〈施策名：(111) 防災・減災対策の推進〉</p>	
<p>1 地域減災対策推進事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 40px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。(地域減災力強化推進補助金の交付)</p>	<p>(292,240)</p> <p>292,240</p>
<p>2 緊急避難体制整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 40px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。</p>	<p>(2,441)</p> <p>2,441</p>
<p>3 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 40px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、平成25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」の見直しや「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定等を行います。また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果もふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。</p>	<p>(12,536)</p> <p>13,636</p>
<p>4 防災訓練費</p> <p style="padding-left: 40px;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">住民参加による訓練(自助・共助)、救助機関との連携訓練(公助)、地域課題や重点的な取り組むべきテーマに応じた訓練(自助・共助・公助)など、災害対応力の向上を図るより実践的な総合防災訓練(実動訓練)、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施します。</p>	<p>(5,767)</p> <p>7,374</p>

※予算額の()は県費

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>5 広域防災拠点施設整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行います。</p>	<p>(8,777)</p> <p>38,578</p>
<p>(新)6 「みえ防災・減災センター(仮称)」事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報の収集と発信、調査研究等を実施します。</p>	<p>(10,141)</p> <p>25,141</p>
<p>7 地域防災広報事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした、県民の防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施します。</p>	<p>(3,829)</p> <p>3,829</p>
<p>8 防災情報提供プラットフォーム事業</p> <p style="text-align: right;">【(11104) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定します。</p>	<p>(39,836)</p> <p>39,836</p>
<p>9 消防救急デジタル無線整備事業</p> <p style="text-align: right;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>電波法の改正に基づく消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、無線の広域化、共同化による消防力の向上を図るため、全県域を1ブロックとした無線の共同整備・共同利用に向けた市町の取組を支援します。</p>	<p>(29,623)</p> <p>1,377,323</p>

※予算額の()は県費

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>10 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保、消防団の活性化等に取り組みます。</p>	<p>(8,456)</p> <p>8,456</p>
<p>11 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガス事業所等における適正な保安を確保するため、許認可審査、保安検査等を実施します。</p>	<p>(△10,167)</p> <p>23,585</p>
<p>12 コンプライアンス推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガス事業所等に対して、コンプライアンスの徹底、事故の未然防止を図るため、各種研修等を実施します。</p>	<p>(0)</p> <p>1,252</p>
<p>《政策名：命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～》</p>	
<p>〈施策名：(121) 医師確保と医療体制の整備〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(12102) 救急・へき地等の医療の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>救急救命士による気管挿管や薬事投与の措置拡大を円滑に推進するために、講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制（メディカルコントロール体制）を構築します。</p>	<p>(9,358)</p> <p>9,358</p>
<p>《施策の推進を支えるために》</p>	
<p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 自立的な県行政の運営】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。</p>	<p>(2,004)</p> <p>2,004</p>

※予算額の()は県費

参考

「平成26年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)

(1) 施策毎の予算状況

(上段県費 単位：千円)

施策・基本事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額 (H26-H25)
1 1 1 防災・減災対策の推進	(1,024,110) 2,771,209	(1,075,918) 2,768,211	(△51,808) 2,998
11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進	(373,431) 376,852	(428,257) 432,919	(△54,826) △56,067
11102 災害対応力の充実・強化	(233,167) 456,575	(218,078) 220,399	(15,089) 236,176
11103 「協創」による地域防災力の向上	(35,223) 50,300	(46,797) 46,874	(△11,574) 3,426
11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化	(235,080) 298,810	(259,829) 583,307	(△24,749) △284,497
11108 消防力向上への支援	(175,266) 1,523,124	(142,014) 1,405,422	(33,252) 117,702
11109 高圧ガス等の保安の確保	(△28,057) 65,548	(△19,057) 79,290	(△9,000) △13,742
1 2 1 医師確保と医療体制の整備	(18,906) 18,906	(18,411) 18,411	(495) 495
12102 救急・へき地等の医療の確保	(18,906) 18,906	(18,411) 18,411	(495) 495
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	(2,004) 2,004	(2,567) 3,005	(△563) △1,001
40201 自立的な県行政の運営	(2,004) 2,004	(2,567) 3,005	(△563) △1,001
人件費	(534,203) 544,070	(536,593) 546,593	(△2,390) △2,523
その他	(450) 450	(450) 450	(0) 0
防災対策部 計	(1,579,673) 3,336,639	(1,633,939) 3,336,670	(△54,266) △31

(2) 選択・集中プログラムの予算状況

(上段県費 単位：千円)

選択・集中プログラム（プロジェクト）名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額 (H26-H25)
緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト	(329,964) 375,865	(391,441) 394,483	(△61,477) △18,618
実践取組1 「『逃げる』ための課題」 を解決するために	(298,510) 298,510	(331,109) 331,109	(△32,599) △32,599
地域減災対策推進事業	(292,240) 292,240	(321,300) 321,300	(△29,060) △29,060
緊急避難体制整備事業	(2,441) 2,441	(3,186) 3,186	(△745) △745
地域防災広報事業	(3,829) 3,829	(6,623) 6,623	(△2,794) △2,794
実践取組3 「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために	(21,313) 52,214	(43,496) 46,538	(△22,183) 5,676
新たな防災・減災対策推進事業	(12,536) 13,636	(21,633) 23,974	(△9,097) △10,338
広域防災拠点施設整備事業	(8,777) 38,578	(7,251) 7,952	(1,526) 30,626
コンビナート防災対策推進事業	(－) －	(14,612) 14,612	(△14,612) △14,612
実践取組4 「自らの命を自ら守るための課題」 を解決するために	(10,141) 25,141	(16,836) 16,836	(△6,695) 8,305
防災関連人材活動強化事業	(－) －	(16,836) 16,836	(△16,836) △16,836
(新) 「みえ防災・減災センター（仮称）」事業	(10,141) 25,141	(－) －	(10,141) 25,141
防災対策部 計	(329,964) 375,865	(391,441) 394,483	(△61,477) △18,618

2 「平成25年度三重県一般会計補正予算(第8号)」(防災対策部関係)について

防災対策部の補正額は、1億2,972万7千円の減額で、その内訳及び主な内容は次の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,387,340	△ 129,727	3,257,613
第2項 企画費	2,316	△ 220	2,096
第8項 防災費	3,385,024	△ 129,507	3,255,517

〔主な内容〕

(上段()は県費、単位：千円)

事業目(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
地震対策費				
地域減災対策推進事業費	(321,300) 321,300	(△16,740) △15,000	(304,560) 306,300	補助金交付先の市町において、入札差金が生じたことなどにより、減額を行う。
消防費				
消防救急デジタル無線整備事業費	(1,180) 1,264,580	(△378) △115,378	(802) 1,149,202	防災行政ヘリ無線整備工事について、国から電波法令上の許可条件が示されなかったため、施工ができなくなったことなどにより、減額を行う。

3 防災関係建設事業に対する市町の負担について

平成25年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項の規定により、市町負担金の額を次のとおり定めるものとする。

※負担率：事業費の17分の7

事業名	区分	市町名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町	伊賀市	10,656,838 円

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地域減災力強化 推進補助金	未定 (事業実施市町)	未定	地震・津波や風水害等の自然災害からの被害を軽減し、災害発生時の孤立化を防止するとともに、避難者への支援を行うため、津波避難施設の整備や防災倉庫の整備、災害時要援護者個別避難計画の作成、避難所の耐震化、衛星携帯電話の整備、避難所の資機材整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 地震・津波や風水害等の自然災害からの被害の軽減や、避難計画の策定、避難所の環境整備等を促進することにより、県民の生命、身体の安全を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策、避難所対策、観光客避難対策として、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	防災企画・ 地域支援課	総務費	防災費	防災総務費	地震対策費